



2024年6月3日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ユ ビ キ タ ス A I
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 長 谷 川 聡
(コード 3858、東証スタンダード市場)
間 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 執 行 役 員 財 務 経 理 部 長 芦 谷 耕 司
電 話 0 3 - 5 9 0 8 - 3 4 5 1

(訂正・数値データ訂正)「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

2024年5月15日に発表いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがございましたので、下記の通り訂正してお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後、以下の事由により記載内容の一部に誤りがあることが判明しましたので、提出済みの決算短信を訂正させていただくものであります。

【主な訂正事由】

- ・監査法人と協議の上、子会社の繰延税金資産の回収可能性についての見直しを行い、繰延税金資産を計上、及び法人税調整額を減額
- ・監査法人と協議の上、子会社の売買目的の有価証券等について、期中の時価評価額と売却時の評価額取り崩しに伴う売却損益について見直し

2. 訂正の内容

○決算短信及び添付資料

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 コピキタスAI
コード番号 3858 URL <https://www.ubiquitous-ai.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 聡
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 芦谷 耕司 TEL 03-5908-3451
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,478	79.5	71		87		32	
2023年3月期	1,938	5.8	84		76		148	

(注) 包括利益 2024年3月期 23百万円 (%) 2023年3月期 132百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	3.15		1.4	2.6	2.0
2023年3月期	14.17		6.4	2.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,732	2,333	62.5	223.10
2023年3月期	2,821	2,309	81.7	220.86

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,333百万円 2023年3月期 2,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	171	28	318	1,401
2023年3月期	87	104	0	1,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		0.00	0.00			
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,022	15.6	40	44.1	38	56.6	22		2.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ライトストーン、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	10,459,000 株	2023年3月期	10,459,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	117 株	2023年3月期	117 株
期中平均株式数	2024年3月期	10,458,883 株	2023年3月期	10,458,883 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結売上高合計は3,478,999千円となり、2024年2月14日発表の通期業績予想に対し101.0%の達成率となりました。

当連結会計年度より、報告セグメントとして従来の3事業に「データアナリティクス事業」を加え、4つのセグメントに変更いたしました。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品、データベース製品、高速起動製品等の主に自社開発によるデバイス組込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

「データアナリティクス事業」は、株式会社ライトストーンにおける、統計・数値データ解析ソフトウェアの販売等に関するセグメントであります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	当連結会計年度				前連結会計年度		増減率 (%)
	従前の セグメント	グレース システム	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	
	ソフトウェアプロダクト 事業	612,113	77,337	689,450	19.8	619,344	
ソフトウェアディストリ ビューション事業	1,136,573	105,934	1,242,507	35.7	1,006,846	51.9	23.4
ソフトウェアサービス事 業	319,245	344,384	663,629	19.1	312,098	16.1	112.6
データアナリティクス事 業	883,414	—	883,414	25.4	—	—	—
合計	2,951,345	527,654	3,478,999	100.0	1,938,288	100.0	79.5

(注) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

■ソフトウェアプロダクト事業

当事業は、高速起動製品における国内外の車載機器関連および海外民生機器の既存顧客からのロイヤルティ売上、また、データベース製品における産業機器の既存顧客からのロイヤルティ売上を中心に、売上高689,450千円(前期比11.3%増)、セグメント利益17,414千円(前期は23,338千円の損失)となりました。

■ソフトウェアディストリビューション事業

当事業は、BIOS、Bluetooth、ネットワークマネジメント等の海外製品における既存顧客からのロイヤルティおよび受託開発売上、また、セキュリティ検証ツール・サービスの新規顧客への販売を中心に、売上高1,242,507千円(前期比23.4%増)、セグメント損失14,826千円(前期は93,045千円の損失)となりました。

■ソフトウェアサービス事業

当事業は、既存顧客からの各種受託開発売上、データコンテンツ「YOMI」に関する車載機器向けを中心としたライセンス売上に加え、グレースシステム子会社化により、売上高663,629千円(前期比112.6%増)、セグメント利益41,936千円(前期比29.9%増)となりました。

■データアナリティクス事業

当事業は、教育機関の既存顧客からのパッケージソフト売上を中心に、売上高883,414千円、セグメント利益27,043千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,478,999千円(前期比79.5%増)、営業利益71,568千円(前期は84,102千円の損失)、経常利益87,649千円(前期は76,179千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益32,900千円(前期は148,179千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,650,345千円(前期比410,658千円増)となりました。その主な要因は、現預金、受取手形及び売掛金の増加、並びに有価証券の減少であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,082,111千円(前期比500,786千円増)となりました。その主な要因は、のれんの増加であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、964,634千円(前期比582,898千円増)となりました。その主な要因は、買掛金及び短期借入金の増加であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、434,400千円(前期比305,039千円増)となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,333,422千円(前期比23,507千円増)となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は62.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,401,217千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は171,652千円(前期は87,283千円の減少)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は28,265千円(前期は104,306千円の減少)となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入及び定期預金の払戻しによる収入、並びに子会社株式の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は318,873千円(前期において、財務活動による資金の変動はありません)となりました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率(%)	85.8	86.5	82.1	81.7	<u>62.5</u>
時価ベースの 自己資本比率(%)	158.4	293.7	199.6	178.0	<u>269.8</u>
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	1.67
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	39.71

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期は、各地で発生している地政学的紛争の影響等による経済への悪影響が懸念されますが、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行、本格的に経済活動が正常化したことで、当社顧客である製造業の生産活動が本格化しており、当社の事業環境にも好影響となることが期待されます。本年は中期経営計画の3年目となりますが、2023年10月2日の株式会社グレープシステムの子会社化により、2024年3月期で同期に修正した3年目の連結売上高を上回り、2024年2月14日に公表した計画に近い水準を目指します。

各事業の見通しは、以下のとおりです。

ソフトウェアプロダクト事業においては、高速起動製品における一部の大口顧客の製品出荷ピークアウトに伴うロイヤルティ減少と、製品力・収益強化に必要な次世代プラットフォーム(半導体・OS)対応への投資継続により前期比で減少いたします。コネクティビティ、セキュリティ&OS関連製品では、自動車を中心としたセキュリティ関連、スマートエナジー関連への拡販を継続し前期比増を目指してまいります。また、データベース関連製品では、既存顧客の採用製品の出荷数減少等により、売上規模は減少傾向であるものの、引き続き産業機器等の既存顧客案件を中心に一定の収益を獲得できるものと見込んでおります。これらにより、前期比売上増を見込んでおります。

ソフトウェアディストリビューション事業においては、BIOS製品や組込みミドルウェア製品の継続需要による売上に加えて、ソフトウェア開発プロセスにおける効率化・高品質化への要求の高まりから、ツール製品の売上増、またIoT機器におけるセキュリティ脆弱性への懸念の増大から、セキュリティ検証ツール・サービスの販促により前期比売上増を見込んでおります。

ソフトウェアサービス事業においては、株式会社グレープシステムの受託開発売上が通期で加わることで前期比で売上が大幅に増加いたします。

データアナリティクス事業においては、前期は官庁向けの大口受注案件が発生したことで大幅に計画値を上回りました。今期はこの影響があり前期実績を下回るもの、対前期計画値では売上微増を見込んでおります。

費用面におきましては、広告宣伝費、事業所移転・統合に伴う一時的な関連費用等による増加を見込んでおります。

以上より、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高4,022,300千円(前期比15.6%増)、営業利益40,000千円(前期比44.1%減)、経常利益38,000千円(前期比56.6%減)、親会社株主に帰属する当期純損失22,000千円(前期は32,900千円の利益)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、内部留保の充実等に留意しつつ、事業の展開の状況、各期の経営成績や社会情勢を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の業績は純利益の黒字化を達成いたしました。さらなる収益基盤の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図っていく必要があることから、誠に遺憾ながら、無配を継続させていただきます。

また、現在保有している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、並びに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に活用し、財務面での健全性を維持しながら、業績拡大を目指す所存であります。

次期以降におきましては、安定的な利益創出と十分な内部留保が実現された段階で、事業展開の状況及びリスク等を総合的に勘案し、配当の再開を検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、事務コストの観点から中間配当は実施せず、期末配当に一本化する方針です。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事

項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 技術の陳腐化について

当社グループは、電子・電気機器開発に必要な自社開発のソフトウェア製品と、海外メーカーの開発したソフトウェア製品を多様な分野に展開しておりますが、これらの技術革新のスピードは速く、製品の高機能化も進んでおります。

当社グループといたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社グループが想定していない新技術の台頭、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。

また、競合他社が当社グループを上回る技術を開発した場合には、当社グループの技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争の激化について

当社グループは、電子・電気機器開発に必要な自社開発のソフトウェア製品と、海外メーカーの開発したソフトウェア製品を取り扱っております。近年は、LinuxやAndroid、FreeRTOS等の無償で利用できるソフトウェアプラットフォームが拡大し、また半導体メーカーが半導体デバイスと一緒に開発に必要なソフトウェアを組み合わせて包括的に提供する傾向にあり、特にミドルウェア製品群は、これらとの競争が激化しております。当社グループは、今後も競争力の維持強化に必要な製品ラインアップの強化、無償のソフトウェアでは得られない品質保証、技術サポートの提供や、脆弱性へのリスク対応等による差別化を図ることで競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めてまいります。優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループでは事業拡大を行う上で、当社グループ独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性等について十分な検証を行った上で投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業展開について

当社グループは今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、競合企業の存在や知的財産権の取扱方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社グループの著作権を侵害することなく、当社グループのソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社グループが損害賠償義務を負担する可能性があります。加えて、当社グループが特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソースコード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソースコードの開示を理由に当該成果物以外の当社グループ著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

⑥ ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社グループのソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社グループの損害賠償額の上限を当社グループが収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ DTLAからの高度機密情報の提供について

当社グループは、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請

求される可能性があります。

⑧ DCPからの高度機密情報の提供について

当社グループは、HDCPのライセンス管理団体であるDCP(Digital Content Protection)に加盟し、同団体からHDCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DCPとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑨ ライセンス契約について

当社グループは、顧客との間で、当社グループソフトウェアを搭載した半導体・製品等の販売本数に応じて製造ロイヤルティを収受する契約を締結しております。従って、当社グループの売上高は、顧客の半導体・製品等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体・製品等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社グループの収益が低下する可能性があります。

⑩ 仕入先との契約更新に係るリスク

ソフトウェアディストリビューション事業及びデータアナリティクス事業では、国外のソフトウェアベンダーの製品の輸入販売を行い、最先端の技術・製品等を有する海外のソフトウェアベンダーを仕入先としております。これらの仕入先とは、販売代理店契約等を締結し、良好な関係を維持しておりますが、仕入先が第三者からの買収や、代理店政策の見直しがあった場合は、商権に変更が生じる等、業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 契約更新に係るリスク

株式会社エイムは、米国Gracenote社の音楽データベースに関するライセンス契約を締結し、一定の収益を計上しております。しかしながら、相手先企業の経営方針の変更等、当社がコントロールし得ない何らかの事情によりこの契約が更新されなかった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 経済状況・市場動向が影響するリスク

i) 自動車業界の動向が影響するリスク

当社の事業収益のうち、自動車業界関連が約60%と大部分を占めています。そのため、自動車の販売台数が減少した場合には、車載情報端末を中心とした製造ロイヤルティ収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連企業が収益減少のために開発投資へリソースを割かない場合、ソフトウェア開発支援ツール、各ソフトウェア開発キット及び関連する開発委託業務に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 経済全般の停滞が影響するリスク

景気低迷による顧客の機器生産台数の低迷により、製造ロイヤルティ収益へ影響を及ぼす可能性があります。

また、収益低下懸念による費用圧縮に伴う新規開発投資の抑制により、ソフトウェア開発支援ツール、SDK及び関連する開発委託業務へ影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(題7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,932	1,471,751
受取手形、売掛金及び契約資産	636,051	1,050,053
有価証券	400,000	—
商品及び製品	—	3,914
仕掛品	2,596	17,029
前払費用	56,296	77,708
未収還付法人税等	12,603	16,360
未収消費税等	11,384	—
その他	5,826	13,530
流動資産合計	2,239,687	2,650,345
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	68,261	71,433
工具、器具及び備品(純額)	34,145	35,625
車両運搬具(純額)	—	2,495
有形固定資産合計	102,406	109,553
無形固定資産		
ソフトウェア	25,819	30,669
のれん	—	442,418
その他	473	383
無形固定資産合計	26,291	473,470
投資その他の資産		
投資有価証券	346,891	321,876
差入保証金	105,726	126,918
繰延税金資産	—	46,559
その他	10	3,735
投資その他の資産合計	452,628	499,088
固定資産合計	581,325	1,082,111
資産合計	2,821,012	3,732,456

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,263	317,637
短期借入金	—	161,780
1年内返済予定の長期借入金	—	51,224
未払金	70,631	93,595
未払費用	36,343	34,421
未払法人税等	19,537	36,786
未払消費税等	1,276	64,144
契約負債	95,239	148,770
賞与引当金	—	28,000
資産除去債務	—	9,812
その他	9,448	18,465
流動負債合計	381,736	964,634
固定負債		
長期借入金	—	73,325
退職給付に係る負債	36,552	206,473
役員退職慰労引当金	—	69,557
資産除去債務	23,762	39,326
繰延税金負債	69,047	45,718
固定負債合計	129,361	434,400
負債合計	511,097	1,399,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,482	1,483,482
資本剰余金	1,453,482	1,453,482
利益剰余金	△774,406	△741,505
自己株式	△121	△121
株主資本合計	2,162,439	2,195,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,477	138,083
その他の包括利益累計額合計	147,477	138,083
純資産合計	2,309,915	2,333,422
負債純資産合計	2,821,012	3,732,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,938,288	3,478,999
売上原価	1,078,571	2,040,833
売上総利益	859,717	1,438,166
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,000	161,127
給料及び手当	462,462	603,049
法定福利費	—	99,177
賞与引当金繰入額	67,259	13,086
退職給付費用	3,742	12,122
広告宣伝費	5,692	36,896
のれん償却額	—	66,464
不動産賃借料	63,852	82,960
支払手数料	131,617	124,384
研究開発費	37,309	38,402
その他	82,885	128,934
販売費及び一般管理費合計	943,819	1,366,599
営業利益又は営業損失(△)	△84,102	71,568
営業外収益		
受取利息	855	265
受取配当金	2,942	3,140
為替差益	4,879	12,998
保険解約返戻金	—	5,481
営業外収益合計	8,676	21,885
営業外費用		
支払利息	—	4,323
投資事業組合運用損	754	1,482
営業外費用合計	754	5,804
経常利益又は経常損失(△)	△76,179	87,649
特別利益		
投資有価証券売却益	—	41,605
特別利益合計	—	41,605
特別損失		
固定資産除却損	—	700
投資有価証券評価損	30,359	—
その他	1,851	—
特別損失合計	32,210	700
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△108,390	128,554
法人税、住民税及び事業税	10,793	40,842
法人税等調整額	28,996	54,811
法人税等合計	39,789	95,654
当期純利益又は当期純損失(△)	△148,179	32,900
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△148,179	32,900

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△148,179	32,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,605	△9,394
その他の包括利益合計	15,605	△9,394
包括利益	△132,574	23,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△132,574	23,507

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,483,482	1,453,482	△626,226	△121	2,310,618
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△148,179		△148,179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△148,179	—	△148,179
当期末残高	1,483,482	1,453,482	△774,406	△121	2,162,439

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	131,872	131,872	2,442,490
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△148,179
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,605	15,605	15,605
当期変動額合計	15,605	15,605	△132,574
当期末残高	147,477	147,477	2,309,915

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,483,482	1,453,482	△774,406	△121	2,162,439
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,900		32,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32,900	—	32,900
当期末残高	1,483,482	1,453,482	△741,505	△121	2,195,339

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	147,477	147,477	2,309,915
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,900
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,394	△9,394	△9,394
当期変動額合計	△9,394	△9,394	23,507
当期末残高	138,083	138,083	2,333,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△108,390	128,554
減価償却費	42,443	27,951
のれん償却額	—	66,464
投資有価証券評価損益(△は益)	30,359	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△41,605
受取利息及び受取配当金	△3,797	△3,406
売上債権の増減額(△は増加)	16,553	△109,145
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,272	△12,466
前払費用の増減額(△は増加)	△12,809	△5,449
営業債務の増減額(△は減少)	△4,626	81,330
未払金の増減額(△は減少)	△2,078	11,741
未払費用の増減額(△は減少)	18,573	△21,023
未払又は未収消費税等の増減額	△46,525	45,971
契約負債の増減額(△は減少)	△1,863	36,659
預り金の増減額(△は減少)	365	491
その他	633	16,149
小計	△73,433	222,215
利息及び配当金の受取額	3,797	3,406
利息の支払額	—	△4,200
法人税等の支払額	△22,877	△66,114
法人税等の還付額	5,230	16,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,283	171,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,555	△4,445
無形固定資産の取得による支出	△18,353	△15,335
保険積立金の払戻による収入	—	85,145
保険積立金の積立による支出	—	△9,937
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△21,283
投資有価証券の売却による収入	—	124,636
定期預金の預入による支出	—	△45,451
定期預金の払戻による収入	—	118,205
貸付金の回収による収入	—	100,631
貸付けによる支出	—	△23,030
子会社株式の取得による支出	—	△281,358
差入保証金の差入による支出	△481	△60
差入保証金の回収による収入	61,682	547
資産除去債務の履行による支出	△76,600	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,306	28,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△318,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△318,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,072	5,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△190,517	△113,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,705,449	1,514,932
現金及び現金同等物の期末残高	1,514,932	1,401,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェアプロダクト事業」、「ソフトウェアディストリビューション事業」、「ソフトウェアサービス事業」及び「データアナリティクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品並びにリアルタイムOS関連製品、データベース製品、高速起動製品等の主に自社開発によるデバイス組込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

「データアナリティクス事業」は、株式会社ライトストーンにおける、統計・数値データ解析ソフトウェアの販売等に関するセグメントであります。

当連結会計年度より、株式会社ライトストーンを連結の範囲に含めたことに伴い、「データアナリティクス事業」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ソフトウェア アプリ プロダク ト	ソフトウェ アディスト リビューシ ョン	ソフトウェ アサービ ス	データアナ リティクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	619,344	1,006,846	312,098	—	1,938,288	—	1,938,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,433	1,000	9,695	—	12,128	△12,128	—
計	620,777	1,007,846	321,793	—	1,950,416	△12,128	1,938,288
営業利益又は営業損失(△)	△23,338	△93,045	32,282	—	△84,102	—	△84,102

(注)「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ソフトウェ アプリ プロダク ト	ソフトウェ アディスト リビューシ ョン	ソフトウェ アサービ ス	データアナ リティクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	689,450	1,242,507	663,629	883,414	3,478,999	—	3,478,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,199	3,491	25,270	—	32,960	△32,960	—
計	693,649	1,245,998	688,899	883,414	3,511,960	△32,960	3,478,999
営業利益又は営業損失(△)	17,414	△14,826	41,936	<u>27,043</u>	<u>71,568</u>	—	<u>71,568</u>

(注)「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	220.86円	<u>223.10円</u>
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△14.17円	<u>3.15円</u>

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△148,179	<u>32,900</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△148,179	<u>32,900</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	10,458,883	10,458,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。